

2020年度 (2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	6,475,334
保険料等収入	4,264,628
保険収入	4,263,255
再保険収入	1,372
資産運用収益	2,083,028
利息及び配当金等収入	1,381,994
預貯金利息	874
有価証券利息・配当	1,174,673
貸付金利息	108,633
不動産賃貸料	88,036
その他の利息配当	9,776
有価証券売却益	507,284
有価証券償還益	3,690
為替差益	68,465
投資損失引当金戻入額	2,188
その他の運用収益	1,177
特別勘定資産運用益	118,226
その他の経常収益	127,678
年金特約取扱受入金	7,409
保険金据置受入金	76,119
支払備金戻入額	11,592
その他の経常収益	32,555
経常費用	6,044,263
保険金等支払金	3,803,456
保険金	999,529
年金	803,471
給付金	661,384
解約返戻金	1,108,847
その他の返戻金	228,332
再保険料	1,891
責任準備金等繰入額	1,221,393
責任準備金繰入額	1,199,935
社員配当金積立利息繰入額	21,458
資産運用費用	227,482
支払利息	28,437
金銭の信託運用損	34,144
有価証券売却損	40,193
有価証券評価損	4,963
有価証券償還損	14,736
金融派生商品費用	48,004
貸倒引当金繰入額	5,968
貸用不動産等減価償却費	17,830
その他の運用費用	33,203
事業費用	575,223
その他の経常費用	216,707
保険金据置支払金	87,842
所得税	51,876
減価償却費	54,314
退職給付引当金繰入額	1,233
その他の経常費用	21,439
経常利益	431,070
特別利益	89
固定資産等処分益	89
特別損失	86,867
固定資産等処分損失	4,999
減損損失	4,885
価格変動準備金繰入額	73,902
不動産圧縮損	80
社会厚生福祉事業助成金	3,000
税引前当期純剰余	344,292
法人税及び住民税	134,353
法人税等調整額	△113,520
法人税等合計	20,832
当期純剰余	323,459

(損益計算書の注記)

1. 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(改正企業会計基準第 24 号)に基づき識別した関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した重要な会計処理の原則および手続きは、次のとおりです。
 - (1) 保険料等収入(再保険収入を除く)は、原則として、入金があるものについて、当該入金金額により計上しております。
 - (2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
2. 子会社等との取引による収益の総額は 28,938 百万円、費用の総額は 30,342 百万円であります。
3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 50,774 百万円、株式等 89,320 百万円、外国証券 367,189 百万円であります。
4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 2,319 百万円、株式等 33,854 百万円、外国証券 4,019 百万円であります。
5. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 1,888 百万円、外国証券 3,074 百万円であります。
6. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は 41 百万円であります。
7. (1) 金銭の信託運用損には、評価損益が△25,339 百万円含まれております。
(2) 金融派生商品費用には、評価損益が△11,658 百万円含まれております。
8. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で一つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	147	-	147
遊休不動産等	3,299	1,438	4,738
合計	3,447	1,438	4,885

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 3.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。